



日本共産党東京都議団二ニュース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

2024年
9月1日
No. 343

発行

日本共産党東京都議団
控室 電話(5320)7270
FAX(5388)1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話(3357)3818
FAX(3353)4912

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

都知事選挙を通して 寄せられた要望を東京都へ



都知事選挙中も多くの方々から要望が寄せられました。9月の定例会まで待つてはられないと、以下の10の申し入れを7月24日から8月2日にかけて行ないました。



区市町村議員団と一緒にあった要請

① 神宮外苑再開発について、国連報告書への削除要請を撤回し市民と専門家の声を聴く場を設けることを求める申し入れ
② 新型コロナウイルス感染症から都民の命と医療を守ることに関する

- 緊急申し入れ
- ③ シルバーパスの改善に関する申し入れ
- ④ 若者支援策の実施を求める要望
- ⑤ 物価高騰・猛暑から都民のいのちとくらしを守るための緊急要請
- ⑥ 東京都に対してPFAS対策の強化のための、汚染源の特定と汚染実態の把握などを求める要望
- ⑦ 子どもたちの豊かな学校教育を求める要望
- ④～⑦は区市町村議員団とともに
- ⑧ 最低賃金の大幅引き上げの実現に関する申し入れ
- ⑨ 物価高騰から都民の暮らしを守るための緊急申し入れ
- ⑩ 東京における米兵の性犯罪についての申し入れ

物価高騰が続く中、都民の生活はとても苦しくなっています。今年1月に東京都が発表した都民生活に関する世論調査でも、暮らし向きが「苦しくなった」と答えた方が48.5%に上る一方、「楽になった」と答えた方は3.5%にとどまっています。

都として緊急に都民の暮らしへの支援を行うこと、物価上昇を上回る賃金引き上げを推進すること、中小企業の経営を支えることが不可欠です。「物価高騰により支援を必要とする全ての方に対し、現金給付を含めた支援をすること」「住民・事業者に対する水道・下水道料金の減免措置の対象拡大と減免額を引上げること」「昨年度まで行っていた医療機関・福祉施設・事業所への物価高騰対策の支援を復活し、金額や対象の拡充をすること」「住民参加型在宅福祉サービスや子ども食堂へ緊急支援をすること」「賃金引き上げをすすめること」「中小企業への支援を強化し、事業所や店舗などの家賃やリース代など固定費を補助すること」「公衆浴場の燃料費高騰対策の支援をすること」など、16項目を申し入れました。

対応した中村副知事は「所管が多岐にわたるため、関係各所にしっかりと伝えます」とこたえ、また「国もいろいろと検討をしているので、そちらも注視したい」と話しました。

物価高騰から都民の暮らしを守るための緊急申し入れ

問題だらけの英語スピーキングテスト (ESAT-J)夏の市民大集会

東京都が民間業者に委託して
行う中学校英語スピーキングテ
ストの都立高校入試への活用中
止を求めて、保護者や教員らが

8月19日「夏の市民大集会」を、
都議会内で行い、オンラインを
含めて85人が参加しました。主
催は、都立高校入試へのスピー
キングテスト導入の中止を求め
る会と同テストに反対する保護
者の会です。日本共産党、立憲、
ミライ、グリーンな東京など超
党派の都議会議員連盟のメン

バーも参加しました。大山とも
子都議も参加しました。

中学3年の保護者は「不受験
者が平均点をもらえると知って
いる保護者が子どもを欠席させ
たいと求めている」が対応に
苦慮している」と話しました。
今年度からベネッセが撤退
し、英国のブリティッシュカウ
ンシルが中学3年のテストを運
営します。しかし音漏れなど不
公平なテストの実態は変わりま
せん。同社が3月に行った中1・



英語スピーキングテスト市民集会で報告している参加者。



英語スピーキングテスト市民集会に参加した日本共産党都議団。

中2のテストを監督した教員は「音が聞こえたら一斉に手が挙がった」といいます。教員は「9分の試験にかかる43億円の予算で全都の中学校の英語科教員を1人増やせる」と話しました。

入試改革を考える会代表で武蔵大学教授の大内裕和さんは「他の道府県への拡大を阻止しているのは運動があるから。都は『音は聞こえるが、回答には

若者支援策の実施を求める要望

若者支援の第一は、**住み続けられる施策**です。物価高騰が

長期間続く中、住居費、特に賃貸住宅の高家賃が庶民のふところを直撃しています。特に20代単身者の最大の支出は家賃です。20代30代で未婚の人の住居費負担率が収入の3割を超える人が57・4%、5割を超える人が30・1%もいます。「将来設計を考えたいが、今の給料では不安」などの声が寄せられています。

もう一つは**奨学金の返済問題への対策**です。大学等に入学した時の貸与奨学金の平均利用額は約300万円です。卒業後の返済が長期に渡るため、結婚、出産をためらう声が少なくありません。「学費が高すぎる」というのは学生、保護者の実感です。大学等の学費は過去最高を

影響しない」などと言っている
ので、音漏れが回答に影響する
ことを事実で示し、入試活用中
止に追い込もう」と話しました。

記録し続け、いまや国立大学でも年間54万円、私立大学は平均93万円にのぼります。多くの学生がアルバイトや奨学金に頼み、家族の負担も限界です。教育を受ける権利は経済的事由で制約されてはなりません。高すぎる学費の値下げ、本格的な給付型の奨学金の創設が待たれています。

若い人たちが、都内に住み続け学び続けられるよう、家賃補助制度の創設及び民間賃貸住宅の借り上げを含めた若者向け公営住宅を創設すること。東京都として給付奨学金を創設するとともに、こうした事業を実施している都内自治体へ助成し、現在返済中の奨学金が無利子となるよう、都としての支援を求めました。